

# 高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況及び 平成29年度の改定ポイント(案)(基本目標4)

---

## 基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

- 平成28年度の進捗状況等 ..... 1
- 平成29年度の改定のポイント ..... 3

総合戦略の平成 28 年度の進捗状況等 【基本目標 4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る】

(ア) 中山間地域と都市の維持・創生

(イ) コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークを県土全域にはりめぐらせる

①小さな拠点の開設、②中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援【再掲】、③鳥獣被害対策の推進、

④中山間地域の生活支援、⑤中山間の未来を担う人材育成・確保【再掲】、⑥都市部の経済・生活圏の形成

【概要・目的】

- ①・住民主体で集落連携等により、地域の支え合いや活性化に向けた仕組みづくりを行う「集落活動センター（高知県版小さな拠点）」の開設・運営を支援する。
  - ・小規模で多機能な高知型福祉の支援拠点として「あったかふれあいセンター」等の整備・機能強化を図る。
- ③ 鳥獣による農林水産業等の被害を軽減するため、鳥獣を田畑や住居などに近寄せないことによって被害を防ぐ「被害防除」と、有害鳥獣の「捕獲」等、集落ぐるみでの総合的な被害防止対策を推進する。
- ④ 移動販売や買い物代行等生活用品等を得るための仕組みづくりや、飲料水等の生活用水を確保するための施設整備、路線バス等を補完するきめ細かな移動手段の確保・維持などを支援する。
- ⑥ 公共交通機関の利便性の向上・利用促進を図るため、県内の公共交通機関について、共通のサービス基盤の整備・強化を促進する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1 小さな拠点の開設

【集落活動センター】

※三層構造による中山間地域の活性化を強く意識

- (1) ロールモデルの確立と普及
  - ・集落活動センター推進事業費補助金による支援 (33 件)
  - ・農林水ロールモデルの確立に向けた推進チーム等による支援
- (2) 経済活動拡充に向けた人材の育成・確保
  - ・集落活動センター推進アドバイザーの派遣 (25 回)
  - ・集落活動センター研修会の実施 (4 回)
  - ・高知ふるさと応援隊研修会の実施 (5 回)
- (3) 集落活動センターのネットワークづくり
  - ・集落活動センター連絡協議会の設立 (6 月)
  - ・集落活動センター推進フォーラムの開催 (2 月)

【あったかふれあいセンター】

- (1) あったかふれあいセンター等の整備・機能強化 (通年)
- (2) リハビリテーション専門職等の派遣による介護予防サービスの充実及び認知症カフェの設置推進 (通年)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1 小さな拠点の開設

【集落活動センター】

※三層構造による中山間地域の活性化を強く意識

- (1) ロールモデルの確立と普及
  - ・集落活動センター推進事業費補助金による支援 (28 件)
  - ・農林水ロールモデルの推進チーム会等の開催 (杉苗及び特用林産 (7 回(現地研修会含む))、集落営農 (7 地域) 等)
- (2) 経済活動拡充に向けた人材の育成・確保
  - ・集落活動センター推進アドバイザーの派遣  
アドバイザー活用 4 回 (5/16, 8/1, 9/10, 9/12)  
実践活動アドバイザー活用 13 回  
(5/30, 6/16, 7/13, 7/20, 7/26, 9/5, 9/7, 9/26, 9/30, 10/11, 10/17, 10/28, 11/15)
  - ・集落活動センター研修会の実施  
ファシリテーター活用 4 回 (6/2, 8/2, 10/12, 10/19)
  - ・集落活動センター研修会の実施  
(5/16, 7/20, 9/5, 9/7, 9/26, 9/30, 10/28, 12/26)
  - ・高知ふるさと応援隊研修会の実施 (6/30~7/1, 8/18~19, 10/7, 11/30~12/1, 他 1 回予定)
- (3) 集落活動センターのネットワークづくり
  - ・集落活動センター連絡協議会の設立 (6/3)、エリア別情報交換会(幡多)の実施 (12/6)、推進フォーラムの開催 (2/7 (予定))

【あったかふれあいセンター】

- (1) あったかふれあいセンター等の整備・機能強化
  - ・H28. 12 月末 29 市町村、43 ヲ所、206 サテライトで実施
  - ・あったかふれあいセンターと集落活動センターとの一体的な取組の推進 (「四者協議 (県・市町村・県社協・市町村社協)」での意見交換や、検討を進めている地区への助言等)
- (2) リハビリテーション専門職等の派遣による介護予防サービスの充実及び認知症カフェの設置推進
  - ・リハビリテーション専門職が関与し、概ね週 1 回以上の頻度で介護予防の取組を実施 (H28. 12 月末)

あったかふれあいセンターにおいて実施：29 ヲ所

あったかふれあいセンターでは実施していないが、民間団体等の活動がある：13 ヲ所

・地区内で認知症カフェが実施されている「あったかふれあいセンター」の数

(H28. 12. 1 時点調査より)

あったかふれあいセンターにおいて実施：4 ヲ所

あったかふれあいセンターでは実施していないが、民間団体等の活動がある：8 ヲ所

(参考) あったかふれあいセンターが設置されていない地域での認知症カフェに実施：21 ヲ所

課題と平成 29 年度の取り組み予定 (C, A)

課 題

1 小さな拠点の開設

【集落活動センター】

(1) ロールモデルの確立と普及

- ・さらなる広がりに向けた新たな候補地の掘り起こしや住民活動の活性化に早急に取り組む必要
- ・幅広い層に対しセンターの機能や効果、成功事例を一層周知していくことが必要

(2) 経済活動拡充に向けた人材の育成・確保

- ・新たな活動に対応できる人材の育成が急務
- ・地域アクションプランに関わる地域の事業者等とのネットワークの構築が重要
- ・提案型の外部人材確保の取り組みの検討

(3) 集落活動センターのネットワークづくり

- ・集落活動センター連絡協議会の活動の充実

【あったかふれあいセンター】

(1) リハビリテーション専門職等の派遣による介護予防サービスの充実及び認知症カフェの設置推進

- ・介護予防や認知症カフェ等の取組を一層広めるには、住民主体の取組との連携を促進していくことが必要
- ・総合的な介護予防の取組を推進するため、多様な専門職の関与を強化していくことが必要

(2) 小規模で多機能な福祉サービス提供施設の整備

- ・市町村において、地域ニーズに応じた具体的な検討を進めていくことが必要

(3) 集落活動センターとの連携

- ・担当部署間で課題を共有しにくいケースも見られるため、組織の枠を超えた協議や連携を行っていくことが必要

平成 29 年度の取り組み

1 小さな拠点の開設

【集落活動センター】

(1) さらなる掘り起こし

- ・【新規】新たな掘り起こしのための事業の創設・拡充
- ・【拡充】成功事例の発信

(2) 活動の継続と拡充に向けた後押し

- ・産業振興計画との連携強化
- ・研修の充実 (事業計画、財務等のテーマ別研修や集落活動センターに従事する高知ふるさと応援隊への研修など)
- ・アドバイザーのさらなる活用
- ・【拡充】集落活動センターのネットワークづくり

【あったかふれあいセンター】

(1) 介護予防や認知症カフェの取組のさらなる拡大

- ・住民主体の活動や民間団体等との連携を図るとともに、サービス提供機能の強化に向けた取組の充実を促進
- ・【拡充】派遣する職種を拡充 (栄養士、歯科衛生士) し、地域の実情に応じた介護予防の取組の充実を図る

(2) 福祉サービスの提供機能の充実

- ・【拡充】子育て支援サービス等の充実
- ・【新規】集いの場を活用した子ども食堂の実施
- ・【新規】高齢者や障害者等へのショートステイサービスの提供
- ・【拡充】障害者の地域生活支援等のサービスの充実

(3) 集落活動センターとの連携の強化に向けた取組

- ・効果的・効率的な生活支援サービス提供の仕組みづくりを促進

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1 小さな拠点の開設

【集落活動センター】

・集落活動センターの開設数：80 ヲ所 (参考)H28:11 ヲ所 (H28 予算見積時の積み上げ箇所数)

【あったかふれあいセンター】

・あったかふれあいセンター (サテライト含む) 等の整備 = H31: 旧市町村に 1 ヲ所以上 (H28:29 市町村、44 ヲ所)

【直近の成果】

1 小さな拠点の開設

【集落活動センター】

・集落活動センターの開設数：30 ヲ所 (H28. 12 月末)

【あったかふれあいセンター】

・あったかふれあいセンター (サテライトを含む) 等の整備：29 市町村、43 ヲ所、206 サテライト (H28. 12 月末)

(ア) 中山間地域と都市の維持・創生

(イ) コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークを県土全域にはりめぐらせる

①小さな拠点の開設、②中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援【再掲】、③鳥獣被害対策の推進、

④中山間地域の生活支援、⑤中山間の未来を担う人材育成・確保【再掲】、⑥都市部の経済・生活圏の形成

【概要・目的】

- ① 住民主体で集落連携等により、地域の支え合いや活性化に向けた仕組みづくりを行う「集落活動センター（高知県版小さな拠点）」の開設・運営を支援する。
- ③ 鳥獣による農林水産業等の被害を軽減するため、鳥獣を田畑や住居などに近寄せないことによって被害を防ぐ「被害防除」と、有害鳥獣の「捕獲」等、集落ぐるみでの総合的な被害防止対策を推進する。
- ④ 移動販売や買い物代行等生活用品等を得るための仕組みづくりや、飲料水等の生活用水を確保するための施設整備、路線バス等を補完するきめ細かな移手段の確保・維持などを支援する。
- ⑥ 公共交通機関の利便性の向上・利用促進を図るため、県内の公共交通機関について、共通のサービス基盤の整備・強化を促進する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

2 鳥獣被害対策の推進

- (1)被害集落の半減に向けた防除対策の強化
  - ・野生鳥獣に強い高知県づくりによる集落の支援：183 集落（通年）
  - ・鳥獣被害対策専門員の拡充：11JA15 名体制（通年）
- (2)シカ捕獲目標 3 万頭達成に向けた捕獲対策の強化
  - ・新規狩猟者の確保：500 名（通年）
  - ・わな猟捕獲技術の向上：（通年・5 回）
  - ・捕獲困難地域での捕獲：（10 月～2 月・2 地域）

3 中山間地域の生活支援

- 中山間地域生活支援総合補助金による支援（40 件）  
（移手段確保：14 件、生活用品確保：7 件、生活用水確保：19 件）
- (1)移手段確保対策研修・情報交換会の開催  
（基礎研修・実務研修・現地視察研修・各 1 回、エリア別研修会・2 回）
- (2)生活用品確保対策市町村実態調査の実施（7～8 月・34 市町村）
- (3)生活用水施設整備年次計画の策定（6～9 月・要整備箇所のある全市町村）

4 都市部の経済・生活圏の形成

- (1)IC カード「ですか」の利用エリア拡大へ向けた導入支援  
（通年・新規：嶺北地域 1 社、高幡西部地域 1 社、拡大：幡多地域 1 社）
- (2)「ですか」&「バスロケ（※）」普及促進（通年）  
（※）スマートフォン対応型バス位置情報提供サービス

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

2 鳥獣被害対策の推進

- (1)被害集落の半減に向けた防除対策の強化
  - ・野生鳥獣に強い高知県づくり推進チーム会  
（4/25 東部嶺北ブロック・4/27 西部ブロック・4/28 中央ブロック）
  - ・鳥獣被害対策専門員会（支援集落の進捗管理・4/20、6/20、9/7、10/25、12/7）
  - ・鳥獣被害対策専門員の拡充（JA 土佐れいほく 1 名増員：7 月）
  - ・野生鳥獣に強い高知県づくりでの合意形成集落：107 集落（12 月末時点）
  - ・集落ぐるみで設置する防護柵への支援  
（鳥獣被害防止総合対策交付金交付決定：15 市町村協議会）
- (2)シカ捕獲目標 3 万頭達成に向けた捕獲対策の強化
  - ・新規狩猟者の確保（狩猟免許試験合格者数：234 名（12 月末時点）
  - ・わな捕獲技術講習会（5 回）：97 名
  - ・捕獲困難地域での捕獲  
「三嶺シカ捕獲事業」：実施本部会議（7/28）、捕獲実施（10/2） 10 頭捕獲  
「指定管理鳥獣捕獲等事業」：猟友会役員等との意見交換（6/21、6/30、7/5、7/7）、実施計画作成等検討会（9/28、11/16）、捕獲実施（1～2 月〔予定〕）

3 中山間地域の生活支援

- 中山間地域生活支援総合補助金による支援（12 月末時点交付決定 34 件）  
（移手段確保：13 件、生活用品確保：3 件、生活用水確保：18 件）
- (1)移手段確保対策研修・情報交換会の開催  
（基礎研修（高知市内）：6/3 46 名、現地視察（岡山県久米南町）：8/25 17 名、担当者会（高知市内）：1/20 予定）
- (2)生活用品確保対策市町村実態調査の実施  
（7/8～8/10 34 市町村からヒアリング、移動販売等を図示した管内図を収集）
- (3)生活用水施設整備年次計画の策定  
（5/26～9/30 34 市町村に整備計画策定を依頼、9/2 市町村説明会開催（27 名参加）  
20 市町村が計画策定（H29～33 の 5 ヶ年で合計 172 箇所を整備する計画））

4 都市部の経済・生活圏の形成

- (1)IC カード「ですか」の利用エリア拡大へ向けた導入支援
  - ・高幡西部地域 1 社への新規導入、幡多地域 1 社への導入路線拡大に向けた関係者との調整（4 月～）
  - ・補助金交付決定、事業着手（10 月）
  - ・事業完了予定（3 月）
- (2)「ですか」&「バスロケ」普及促進
  - ・簡易で安価なシステムの導入手法について情報収集（6 月～9 月）
  - ・簡易で安価なシステムの導入手法を検討し、未導入の小規模事業者や市町村に導入へ向けた提案を実施（10～12 月）

課題と平成 29 年度の取り組み予定 (C、A)

課 題

2 鳥獣被害対策の推進

- (1)被害集落の半減に向けた防除対策の強化
  - ・支援集落の拡大と合意形成率の向上、防護柵設置費の確保
- (2)シカ捕獲目標 3 万頭達成に向けた捕獲対策の強化
  - ・新規狩猟者のさらなる確保対策と捕獲技術の向上による捕獲頭数の上積み

3 中山間地域の生活支援

- ・移手段の確保：取り組みの拡大に向けた市町村人材育成の強化
- ・生活用品の確保：地域の実態に即した支援策の促進
- ・生活用水の確保：年次計画に基づく集中的、効率的な事業の実施

4 都市部の経済・生活圏の形成

- ・「ですか」&「バスロケ」普及促進  
小規模事業者や市町村における動機づけ

平成 29 年度の取り組み

2 鳥獣被害対策の推進

- (1)被害集落の半減に向けた防除対策の強化
  - ・【拡充】野生鳥獣に強い県づくりの強化  
鳥獣被害対策専門員の拡充  
防護施設整備の拡充
- (2)シカ捕獲目標 3 万頭達成に向けた捕獲対策の強化
  - ・新規狩猟者の確保とわな猟の捕獲技術向上による捕獲頭数の上積み対策を強化  
【新規】マイスター（わな名人）による初心者へのマンツーマン指導等

3 中山間地域の生活支援

- ・移手段の確保：研修会の充実による市町村の人材育成強化と情報共有
- ・生活用品の確保：取り組み事例等の周知と地域ニーズに沿った施策の提案
- ・生活用水の確保：整備計画の着実な実行

4 都市部の経済・生活圏の形成

- (1)IC カード「ですか」の利用エリア拡大へ向けた導入支援
  - ・簡易で安価なハンディ型「ですか」の導入（1 町）
- (2)「バスロケ」の利用エリア拡大へ向けた導入支援
  - ・簡易で安価な「バスロケ」の導入（3 社）
- (3)「ですか」&「バスロケ」の普及促進
  - ・未導入の小規模事業者や市町村に導入へ向けた提案を継続実施

【平成 31 年度末の目標〈H28 到達目標〉】

2 鳥獣被害対策の推進

- ・ニホンジカの捕獲頭数：30,000 頭 〈H28: 30,000 頭〉
- ※集落ぐるみの対策（野生鳥獣に強い高知県づくり）：3 年間（H27～29）で被害集落の半減（1,000→500）〈H28:183 集落〉（H27:147 集落）

3 中山間地域の生活支援

- ・移手段の確保：地域公共交通会議等が設置されている市町村数 34 市町村 〈H28:移手段確保対策実施市町村数 13 市町村（H28 設置数 26 市町村）〉
- ・生活用水の確保：水道未普及地域における生活用水供給施設要整備箇所の整備率 100% 〈H28:生活用水確保対策実施箇所数 19 ヶ所（10 市町村）〉

4 都市部の経済・生活圏の形成

- ・「ですか」導入バス路線沿線市町村数：29 市町村 〈H28: 28 市町村〉
- ・「バスロケ」導入バス路線沿線市町村数：12 市町村 〈H28: 12 市町村〉

【直近の成果】

2 鳥獣被害対策の推進

- ・ニホンジカの捕獲頭数（H27 年度）：20,556 頭
- ※集落ぐるみの対策の合意形成集落：107 集落（H28.12 月末時点）

3 中山間地域の生活支援

- ・移手段確保対策実施市町村数：12 市町村
- ・生活用水確保対策実施箇所数：18 ヶ所（12 市町村）（H28.12 月末時点）

4 都市部の経済・生活圏の形成

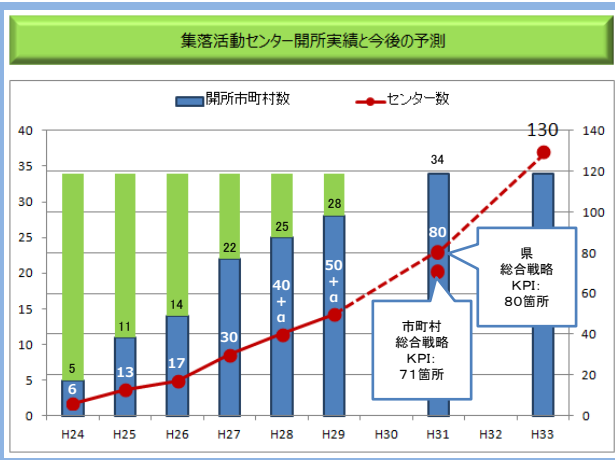
- ・「ですか」導入バス路線沿線市町村数：27 市町村（H27 年度末）
- ・「バスロケ」導入バス路線沿線市町村数：12 市町村（H27 年度末）

# 集落活動センターを核とした集落の維持・再生の仕組みづくり

## これまでの取り組み(成果)

### 【量的拡大】

○県内各地域への着実な広がり



### 【質的向上】

- 経済活動の活性化
  - ・チムシルバン・レストラン来客数：H27年度3,548人 (H27.3 オープン、梶原町初瀬)
  - ・農家食堂・Cafe「イチョノキ」来客数：約1,900人 (H28.11未現在) (H28.5 オープン 土・日・祝日営業、津野町郷)
  - ・汗見川ふれあいの郷清流館宿泊者数：H27年度983人 (H26年度948人、本山町汗見川)
  - ・やまびこカフェ営業日数：週6日営業 (H28.4 開業時週1日、三原村)
  - ・西川花祭り来場者数：H28.3 約12,000人 (H27.3 約6,000人、香南市西川) など

### ○産業振興計画と連携した取り組みの本格化

- ・農業法人設立によるシトウ栽培 (三原村)
- ・杉苗の栽培 (大豊町西峯)
- ・特用林産 (マイタケ) の栽培 (いの町上本川)
- ・森の教習所 (土佐町石原) など

### ○支え合いの仕組みの充実

- ・四万川給油所利用者数：H27年度10,586人 (H26年度9,780人、梶原町四万川)
- ・地域の支え合いによる葬祭事業の実施 (四万十市大宮) など

### ○集落の維持 (選ばれる地域に)

- ・人口増加地区：柳野 (若年人口増加地区：大宮)
- ・集落活動センター開所地区人口減少率：△3.9% (所在市町村平均：△4.3%) (平成26年度まで開所17地区 住基ベース：H26→H28)

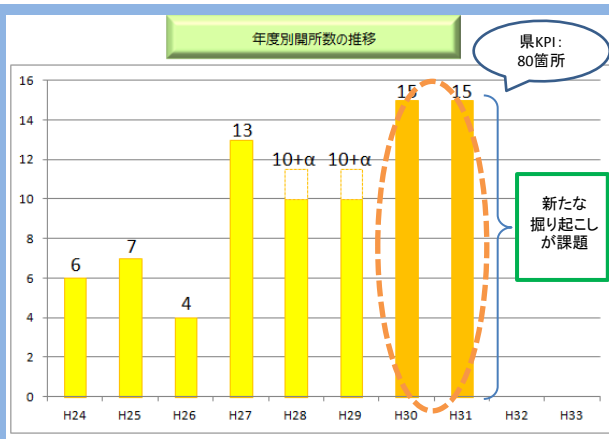
### 【下支えの取り組み】

- 集落活動センターの取り組みへの理解度の向上
  - ・パンフレットの作成・配布：8,000部
  - ・その他 P R 活動の強化：
    - 広報番組や中心商店街でのPR、ポータルサイトの運営等
- センターのネットワークづくりと人材育成・確保
  - ・連絡協議会の発足：センター間の相互交流の活発化
  - ・事業計画作成研修：連絡協議会と県の共催で実施
  - ・アドバイザーの活用：28回派遣

## 課題

### 【量的拡大】

・当面(H29年度まで)は10箇所+αで立ち上がる見通しであるが、さらなる広がりに向けた、新たな掘り起こしが必要



- 立ち上げには時間を要するため、新たな候補地掘り起こしや住民活動の活性化に早急に取り組むことが必要
- 幅広い層に対しセンターの機能や効果、成功事例を一層周知していくことが必要

- ◆取り組み検討段階の市町村 → ◇政策レベルでの協議を丁寧に行う
- ◆機運の醸成が期待される地域 → ◇わかりやすい成功事例の紹介
- ◆センターを周知できていない地域 → ◇興味を呼び起こす情報の発信

### 【質的向上】

・多様な背景・活動に応じたきめ細かな支援の徹底が必要

### ○経営の視点を活動に生かす

- ・キャッシュフローを意識した事業計画の策定
- ・法人化によるメリットの認知
- ・生活支援事業においても事業の継続性の意識

などが重要

### ○人材の育成・確保

- ※人口20,161人、世帯数9,724世帯、高齢化率43.7% (30センターの合計、高齢化率は人口による加重平均値)
- ・新たな活動に対応できる人材の育成が急務
- ・地域アクションプランに関わる地域の事業者等とのネットワークの構築が重要
- ・提案型の外部人材確保の取り組みの検討

### ○多様な活動に対応したアドバイザーのさらなる活用

### ○連絡協議会の活動の充実

3

## 方向性



I  
さらなる掘り起こし



II  
活動の継続と拡充に向けた後押し



## H29年度の取り組み

### 掘り起こし

- 新たな掘り起こしのための事業の創設・拡充
  - ・集落の活力創生事業費補助金
    - 住民が主体となって取り組む集落の活性化や、経済活動の推進などに係る経費を支援
      - 集落活動活性化事業：補助率定額
      - 集落の活力創生事業：補助率1/2以内
  - ・集落活動センター推進事業費補助金
    - 人材導入活用事業の補助対象時期の前倒し (開所1年前の制限を無くす)
- 市町村とのさらなる連携強化
  - ・中山間対策に係る市町村長との個別の意見交換を定例化
- 成功事例の発信
  - 産業振興計画と連携した取り組み事例の周知
  - 県民の関心を引く年間を通じた広報活動
    - ・女性をメインターゲットに、「食」の情報を絡めて発信
  - 加工品情報・農家レストラン探索マップの新規作成
  - 集落活動センターパンフレットの作成・配布
  - 中心商店街での特産品販売・P R 活動 (H27年度1回、H28年度6回(H28.12未現在))
  - ポータルサイト「えいとこちうち」の充実
  - 広報番組 (広報広聴課枠) の放映
- 集落活動センター講演会・フォーラムの実施(6月・2月)

### 拡充・確立

- 事業支援
  - 集落活動センター推進事業費補助金 (再掲)
    - ・整備事業、人材導入活用事業、経済活動拡充支援事業
  - 産業振興計画との連携強化
    - ・集落営農、複合経営拠点
    - ・特用林産物の活用 (シキミ・サカキ、マイタケ等)
    - ・遊漁・体験漁業、志国高知幕末維新博 等との連携
- 人材育成・確保
  - 集落活動センターテーマ別研修の充実
    - ・事業計画、財務、法人化等のテーマで開催
  - アドバイザーの派遣
    - ・事業計画具体化の支援を強化 (28回→46回)
  - 集落活動センター事務局 (高知ふるさと応援隊) 研修の実施
  - 研修に関するコンサル機能の強化
    - ・研修後の相談窓口を設置
- 集落活動センターのネットワークづくり
  - 集落活動センター推進事業費補助金 (再掲)
    - ・集落活動センター連絡協議会支援事業をメニューに追加
  - エリア別情報交換会などの開催

■集落活動センターの取り組みの強化等により、誰もが愛着のある地域で暮らし続けられる地域をつくる  
■さらなる周知と新たな地域の掘り起こしにより、集落活動センターの取り組みを県内全域に広げる